

平成 13年 12月期 決算短信 (連結)

平成 14年 2月 19日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社
 コード番号 9543
 問合せ先 責任者役職名 経理グループ決算チーム チームリーダー
 氏名 森田 将信 TEL (054) 284 - 7990
 決算取締役会開催日 平成 14年 2月 19日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 静岡県

1. 13年 12月期の連結業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	54,737	7.0	5,851	20.7	4,787	23.3
12年 12月期	51,166	11.2	4,849	62.8	3,881	105.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	2,004	3.9	29.72	-	10.6	5.1	8.7
12年 12月期	2,084	69.6	33.60	-	15.2	4.6	7.6

(注) 持分法投資損益 13年 12月期 - 百万円 12年 12月期 - 百万円
 期中平均株数 (連結) 13年 12月期 67,431,986株 12年 12月期 62,039,131株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	103,856	21,348	20.6	301.99
12年 12月期	84,222	16,430	19.5	244.53

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 12月期 70,690,100株 12年 12月期 67,192,380株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	11,395	26,205	13,950	5,545
12年 12月期	11,553	7,913	4,656	6,384

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 12月期の連結業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	55,451	4,174	2,638

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 31 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社並びに吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、中遠ガス(株)及び袋井ガス(株)の連結子会社6社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社に製造ガスを販売しております。

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、当社にガス機器を販売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、LPGの販売を行っております。また、当社は、静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し、清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管事業を行っております。また、静岡ガスエネルギー(株)は、清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し、当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、当社の原料の輸送の他LPGの配送等を行っております。

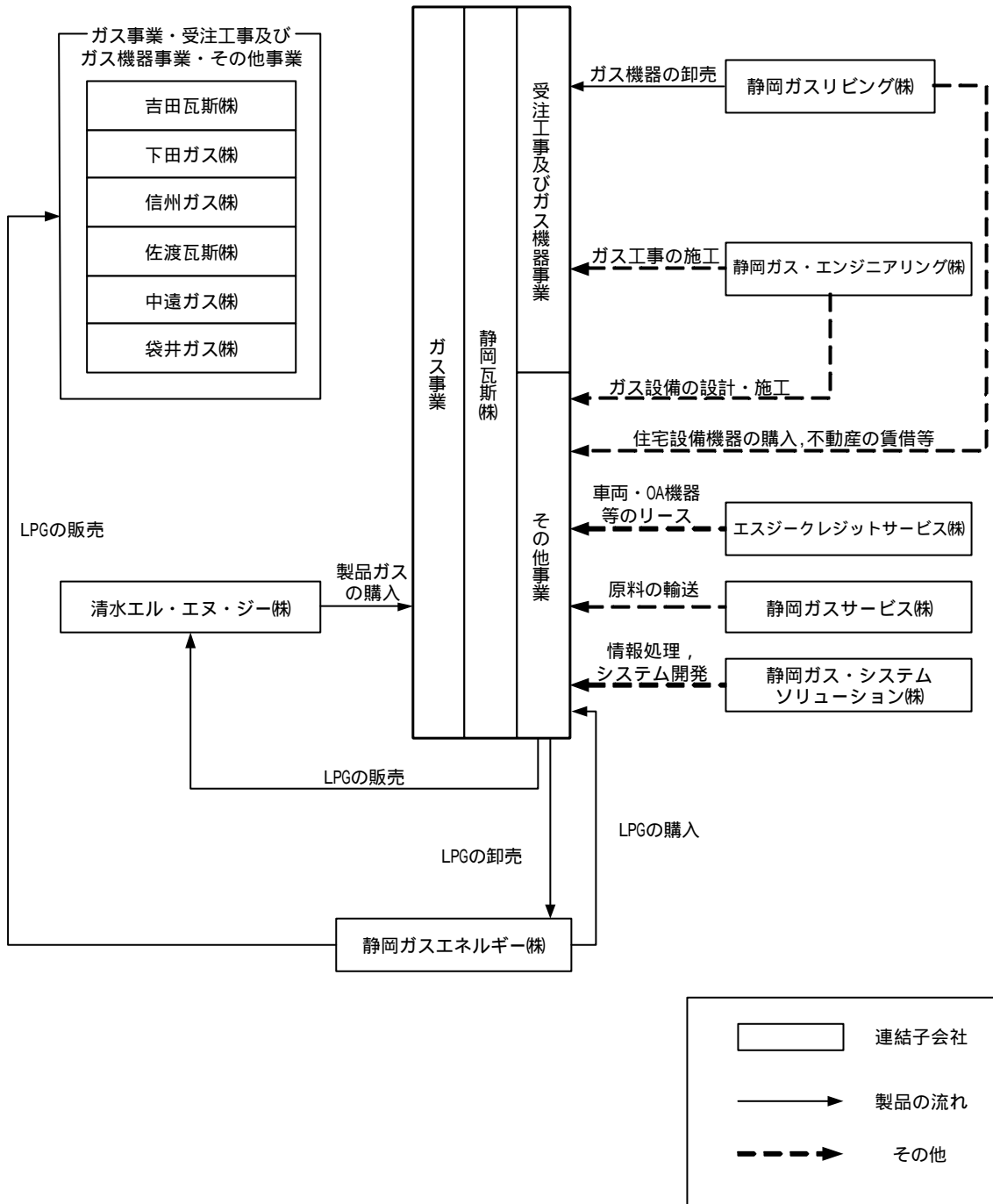
静岡ガス・エンジニアリング(株)は、主として当社等が発注するガス設備の設計施工の他、空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、クレジットおよびリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス(株)より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発を行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針および経営成績

経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、天然ガスをベースとして最適なエネルギーをお客さまに提供する「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。

また、規制緩和によるエネルギー市場の自由化を事業拡大の絶好の機会と捉え、お客さまと共に地球環境問題への対応を図るため、競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスの提供、安定供給と保安確保の徹底に努めるとともに、熾烈化する競争のなかで生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制の確立、効率化の推進による低コスト体質を実現させ、熱・電気・冷温水・蒸気等の多様な形態を通したエネルギービジネスを展開してまいります。

当社グループにおいては、都市ガスの普及拡大を基本方針に、LPG部門を始めとする各社の連携によりグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、グループへの信頼を確固たるものとし、お客さまから常に選択される会社であり続けることを目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主のみなさまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを、積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主のみなさまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当社は平成13年12月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、平成13年12月期の配当につきましては、1株につき1円の上場記念配当を実施し、1株につき年間6円（中間配当、記念配当を含む）の配当を行うこととし、今利益処分案に織り込んでおります。

中長期的な経営戦略

多くの潜在需要が見込まれる静岡県東部地区での産業用需要の拡大を将来に向けての最重要課題と位置付け、エネルギー効率が高いガスコージェネレーションシステムを核とした積極的な営業活動を展開していきます。

一方、小口分野におきましては、今後の競争環境を見据えたガス料金の引下げを視野に入れるとともに、効率性や地域特性を考慮した経営資源の投入により、都市ガス普及を計画的に推進していきます。

増大する需要への安定供給と一層の都市ガス普及に向けて、パイプラインを始めとするガス供給インフラの整備を進めていきます。

対処すべき課題

当社はお客さまに選んでいただける会社を目指し、強固な天然ガス供給基盤を構築するとともに、環境対応、省エネルギー、快適性の向上などの提案力を強化し、お客さまに満足いただける高品質なサービスの提供に努めてまいります。

家庭用分野では、静岡ガスエネルギー(株)との連携により、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進めていきます。また、床暖房、浴室暖房乾燥機等、快適な生活の提供と1件あたりのガス販売量増加に寄与するガス機器の普及を進めていきます。

業務用(商業用、公・医療用)分野では、GHP(ガスヒートポンプ)や小規模施設向けのマイクロコージェネレーションシステムなどにより空調需要の獲得に努め、工業用分野では、コージェネレーションシステムを中心とした大口需要の普及拡大に向けて、省エネルギー、省コストを生み出す最適エンジニアリングの提供と地域に密着した迅速なメンテナンス体制、投資促進に向けたリスクマネジメント体制の確立を進めていきます。

また、増大する需要に対応するため、清水・富士間の高圧輸送幹線「第二駿河幹線」や静岡県東部地区の中圧パイプライン網の整備、近隣都市ガス会社への天然ガス卸供給に向けたパイプラインの整備を図っていきます。

「静岡甲信越熱量変更共同化事業」の一環として行われている天然ガスへの熱量変更作業は、本年末で当社のお客さま全ての作業を終了する予定で、引き続き安全かつ確実に作業を遂行していきます。

当社では、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家のみなさまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、構造改革を前面に打ち出した小泉内閣が発足しましたが、米国における同時テロ事件などの影響もあり、大型倒産の発生や株価の低迷、過去最悪の失業率など、景気後退が一段と鮮明になり、構造改革は未だその効果を明らかにしないままに、デフレスパイラルも懸念されるなど、極めて深刻な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、規制緩和による自由化が進展するなか、競争促進に軸足を置いた抜本的制度改革が進められており、競争の熾烈化はもはや不可避の状況となってきております。

このような状況のもとで当社は、天然ガス導入事業を着実に推進し、都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて7.0%増の54,737百万円、経常利益は23.3%増の4,787百万円、当期純利益は3.9%減の2,004百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

需要家戸数は、住宅着工件数の伸び悩むなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当期中に5,623戸増加し、当連結会計年度末には291,515戸となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましては、1戸あたりの平均使用量の減少などにより微増にとどまりましたものの、工業用につきましては、ボイラー・乾燥炉等の都市ガスへの燃料転換や大型コージェネレーションシステムの稼働による需要の開拓が堅調な伸びを示しましたので、前連結会計年度に比べて9.7%増の391,118千m³となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加と原料費調整（スライド）制度に伴う販売単価の上方調整等により、前連結会計年度に比べて10.1%増の40,393百万円、営業利益は16.3%増の7,817百万円となりました。

< 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業につきましては、床暖房・浴室暖房乾燥機・衣類乾燥機・ファンヒーター等の販売が好調に推移いたしました結果、売上高は、前連結会計年度に比べて48.6%増の13,007百万円、営業利益は39.2%増の748百万円となりました。

< その他の事業 >

その他事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前年同期に比べて4.9%増の11,999百万円となりましたが、原料費の増加等により、営業利益は前年同期に比べて37.9%減の281百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入、税金等調整前当期純利益等により増加したものの、有形・無形固定資産の取得による支出が大きく増加した結果、前連結会計年度末に比べ839百万円（13.2%）減少し、当連結会計年度末には5,545百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ158百万円減の11,395百万円となりました。これは主に清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の竣工による減価償却費の増加、たな卸資産の増加、及び建設代金の支払による未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ18,292百万円増の26,205百万円となりました。これは主に清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の建設をはじめとする有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ18,607百万円増の13,950百万円となりました。これは主に清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の建設をはじめとする長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

次期の見通し

次期の業績予想につきましては、次のとおりとなる見通しであります。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
55,451	5,172	4,174	2,638

設備投資につきましては、ガス事業における安定供給の一層の促進をはかり、県東部地区の需要開拓を進めるべく積極的に行ってまいります。主たる導管投資である第2駿河幹線は、平成16年度竣工予定となります。

投資金額	投資計画内容
11,029百万円	ガス導管敷設

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年12月31日	増減
	千円	千円	千円
(資産の部)			
固定資産	89,173,792	70,348,730	18,825,062
(1) 有形固定資産 1,4	78,867,109	62,534,124	16,332,985
1 製造設備	35,701,059	22,916,991	12,784,067
2 供給設備 2	25,409,241	24,723,783	685,458
3 業務設備 2	3,859,753	4,090,722	230,969
4 附帯事業設備 2	7,690,717	8,295,674	604,956
5 休止設備	376,849	486,130	109,280
6 建設仮勘定	5,829,489	2,020,822	3,808,666
(2) 無形固定資産	799,143	357,772	441,370
(3) 投資等	9,507,539	7,456,833	2,050,706
1 投資有価証券 4	7,310,404	4,512,302	2,798,102
2 長期貸付金	1,278,150	1,253,186	24,963
3 繰延税金資産	588,454	1,348,454	759,999
4 その他投資	330,530	349,130	18,599
5 貸倒引当金	-	6,240	6,240
流動資産	14,501,736	13,634,967	866,769
1 現金及び預金	5,740,789	6,626,828	886,039
2 受取手形及び売掛金	4,553,792	4,384,016	169,776
3 たな卸資産	2,448,827	1,763,632	685,194
4 繰延税金資産	411,175	400,451	10,723
5 その他流動資産	1,683,212	706,173	977,039
6 貸倒引当金	336,060	246,134	89,925
繰延資産	180,620	238,869	58,249
1 開発費	180,620	238,869	58,249
資産合計	103,856,149	84,222,567	19,633,582

科目		当連結会計年度 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年12月31日	増減
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		58,233,414	44,561,715	13,671,698
1 長期借入金	4	54,181,427	41,064,752	13,116,675
2 繰延税金負債		425,188	-	425,188
3 退職給与引当金		-	2,842,060	2,842,060
4 退職給付引当金		3,047,034	-	3,047,034
5 役員退職慰労引当金		372,544	408,829	36,284
6 ガスホルダー修繕引当金		193,977	230,234	36,257
7 連結調整勘定		9,186	12,248	3,062
8 その他固定負債		4,054	3,590	464
流動負債		21,032,539	20,451,055	581,483
1 1年以内に期限到来の 固定負債	4	13,270,747	10,745,450	2,525,296
2 買掛金		2,285,949	2,652,710	366,760
3 短期借入金		624,000	2,894,000	2,270,000
4 未払金		1,295,420	1,323,960	28,539
5 未払費用		1,082,228	-	1,082,228
6 未払法人税等		1,561,647	1,400,568	161,078
7 賞与引当金		477,003	474,159	2,844
8 その他流動負債		435,544	960,207	524,663
引当金		882,656	774,051	108,604
ガス熱量変更引当金	3	882,656	774,051	108,604
負債合計		80,148,610	65,786,822	14,361,787
(少数株主持分)				
少数株主持分		2,359,292	2,004,805	354,487
(資本の部)				
資本金		4,183,647	3,749,647	434,000
資本準備金		2,009,181	1,423,281	585,900
連結剰余金		12,886,757	11,258,141	1,628,615
その他有価証券評価差額金		2,269,673	-	2,269,673
		21,349,260	16,431,070	4,918,189
自己株式		1,013	131	882
資本合計		21,348,246	16,430,939	4,917,307
負債、少数株主持分 及び資本合計		103,856,149	84,222,567	19,633,582

(2) 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	増減
	千円	千円	千円
売上高	54,737,698	51,166,614	3,571,083
売上原価	27,353,934	24,941,842	2,412,092
売上総利益	27,383,763	26,224,772	1,158,991
供給販売費及び一般管理費 1,2	21,532,263	21,375,077	157,185
営業利益	5,851,500	4,849,694	1,001,805
営業外収益	382,374	461,135	78,760
1 受取利息	33,300	38,428	5,128
2 受取配当金	77,072	96,403	19,330
3 連結調整勘定償却額	3,062	4,183	1,121
4 その他営業外収益	268,939	322,119	53,180
営業外費用	1,446,832	1,429,289	17,543
1 支払利息	1,412,613	1,325,535	87,077
2 その他営業外費用	34,219	103,753	69,534
経常利益	4,787,042	3,881,540	905,501
特別利益	677,985	542,961	135,024
1 固定資産売却益 3	1,989	-	1,989
2 リース利益分配金	3,095	350,000	346,904
3 投資有価証券売却益	502,937	5,545	497,392
4 ガス熱量変更引当金 取崩し	169,962	187,415	17,453
特別損失	1,079,026	295,743	783,283
1 固定資産売却損 4	-	3,736	3,736
2 ガス熱量変更引当金 繰入額	279,909	280,514	605
3 リース損失分担金	1,929	8,286	6,356
4 投資有価証券評価損	561,551	3,205	558,346
5 退職給付会計基準変更時 差異処理額	233,035	-	233,035
6 会員権評価損	2,600	-	2,600
税金等調整前当期純利益	4,386,001	4,128,758	257,242
法人税，住民税及び 事業税	1,968,048	1,404,158	563,890
法人税等調整額	59,427	114,682	174,110
少数株主利益	472,934	524,960	52,026
当期純利益	2,004,445	2,084,957	80,511

(3) 連結剰余金計算書

科目	当連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日		前連結会計年度 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日		増減
	千円	千円		千円	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高	11,258,141		7,445,657		
2 過年度税効果調整額	-	11,258,141	1,734,029	9,179,686	2,078,454
連結剰余金増加高					
1 連結子会社増加による増加高	-		160,763		
2 合併による増加高	-	-	162,390	323,154	323,154
連結剰余金減少高					
1 配当金	326,001		301,219		
2 役員賞与	49,828	375,830	28,436	329,656	46,173
当期純利益		2,004,445		2,084,957	80,511
連結剰余金期末残高		12,886,757		11,258,141	1,628,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	増減
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,386,001	4,128,758	257,242
減価償却費	9,577,098	8,356,258	1,220,839
長期前払費用の償却費	29,193	33,502	4,309
繰延資産の償却費	91,842	145,081	53,238
有形固定資産除却損	699,679	268,542	431,136
連結調整勘定償却額	3,062	4,183	1,121
投資有価証券評価損	561,551	-	561,551
貸倒引当金の増減()額	83,685	27,871	55,814
退職給与引当金の増減()額	2,842,060	20,835	2,821,224
退職給付引当金の増減()額	3,047,034	-	3,047,034
役員退職慰労引当金の増減()額	36,284	28,926	65,211
ガスホルダー修繕引当金の増減()額	36,257	4,693	31,564
賞与引当金の増減()額	2,844	1,114	1,730
ガス熱量変更引当金の増減()額	108,604	93,098	15,506
受取利息及び受取配当金	110,373	134,832	24,458
支払利息	1,412,613	1,325,535	87,077
有形固定資産売却損益()	1,989	3,736	5,726
投資有価証券売却益	502,937	5,545	497,392
売上債権の増()減額	169,776	560,390	390,614
たな卸資産の増()減額	685,194	70,849	614,345
仕入債務の増減()額	525,519	196,549	722,069
未払消費税等の増減()額	691,552	132,288	823,841
役員賞与の支払額	53,280	30,225	23,055
リース利益分配金	-	350,000	350,000
その他	144,257	77,924	222,181
小計	14,486,117	13,481,786	1,004,330
利息及び配当金の受取額	114,251	138,782	24,530
利息の支払額	1,341,204	1,345,807	4,603
法人税等の支払額	1,864,044	721,612	1,142,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,395,120	11,553,148	158,028

科目	当連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	増減
	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	607,033	490,528	116,504
定期預金の払戻による収入	653,263	489,531	163,731
有形・無形固定資産の取得による支出	27,355,542	8,266,763	19,088,778
有形・無形固定資産の売却による収入	36,972	7,954	29,017
投資有価証券の取得による支出	14,286	705,601	691,315
投資有価証券の売却等による収入	623,286	49,319	573,967
貸付けによる支出	157,500	204,000	46,500
貸付金の回収による収入	132,536	151,282	18,745
工事負担金等受入れによる収入	540,943	680,589	139,645
リース利益分配金による収入	-	378,031	378,031
その他	58,257	3,323	54,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,205,617	7,913,508	18,292,108
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	2,270,000	758,000	1,512,000
長期借入れによる収入	26,685,000	7,125,000	19,560,000
長期借入金の返済による支出	11,043,028	12,092,472	1,049,444
株式の発行による収入	1,019,900	1,374,388	354,488
配当金の支払額	325,951	302,510	23,441
少数株主への配当金の支払額	114,350	12,789	101,561
その他	882	9,988	10,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,950,687	4,656,395	18,607,082
現金及び現金同等物の増減()額	859,809	1,016,754	156,945
現金及び現金同等物の期首残高	6,384,977	7,350,072	965,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	51,659	31,659
現金及び現金同等物の期末残高	5,545,167	6,384,977	839,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)

なお、静岡ガス・システムソリューション(株)は、当連結会計年度中に設立され、連結子会社に含めております。

よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社増加しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

- (八) 繰延資産
- () 新株発行費
- 支出時に全額費用として処理しております。
- なお、当社における平成 13 年 12 月 6 日を払込期日とする公募による新株式の発行(3,500 千株)は、引受証券会社が引受価額(291 円 40 銭)で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格(310 円)で一般投資家に販売する売買取引契約によっております。
- この契約による方式では、発行価格と引受価額との差額 65,100 千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。
- このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ 65,100 千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。
- () 開発費
- ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5 年間)による均等償却を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(233,035 千円)については、当連結会計年度においてその全額を特別損失として処理しております。
- (ハ) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (ニ) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ホ) ガスホルダー修繕引当金
- 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。
- (ヘ) ガス熱量変更引当金
- 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第 3 条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- (1) 「未払費用」は、前連結会計年度まで「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」は700,619千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- (1) 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は3,205千円であります。

追加情報

1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が290,597千円多く、経常利益は57,561千円、税金等調整前当期純利益は290,597千円それぞれ少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は3,502,921千円増加し、資本の部にその他有価証券評価差額金(少数株主持分への振替額及び税効果額控除後)として2,269,673千円計上しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券はその他流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによりその他流動資産は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は92,933,302千円 であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,381,929千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">34,430</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,429,594</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量 変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額 をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、 特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理してお ります。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金45,592,797千円、1年 以内に期限到来の固定負債10,408,372千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">217,784</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">676,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,621</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">34,851,848千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">24,044,700</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,693,026</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,498,744</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">375,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,464,091</td> </tr> <tr> <td>未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">1,633,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,023,848</td> </tr> </table>	供給設備	11,381,929千円	業務設備	34,430	附帯事業設備	13,234	合計	11,429,594	製造設備	18,369千円	供給設備	13,550	業務設備	217,784	附帯事業設備	676,917	小計	926,621	製造設備	34,851,848千円	供給設備	24,044,700	業務設備	1,693,026	附帯事業設備	1,498,744	休止設備	375,771	小計	62,464,091	未経過リース契約債権	1,633,135	合計	65,023,848	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は86,398,880千円 であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,882,870千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,913,672</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金34,987,496千円、1年 以内に期限到来の固定負債8,648,363千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">219,889</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">666,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,885</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">21,369,909千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,307,853</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,818,543</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,777,971</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,758,072</td> </tr> <tr> <td>未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">1,873,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,535,925</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後 納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れ ております。</p>	供給設備	10,882,870千円	業務設備	17,568	附帯事業設備	13,234	合計	10,913,672	製造設備	14,686千円	供給設備	2,365	業務設備	219,889	附帯事業設備	666,944	小計	903,885	製造設備	21,369,909千円	供給設備	23,307,853	業務設備	1,818,543	附帯事業設備	1,777,971	休止設備	483,794	小計	48,758,072	未経過リース契約債権	1,873,967	合計	51,535,925
供給設備	11,381,929千円																																																																				
業務設備	34,430																																																																				
附帯事業設備	13,234																																																																				
合計	11,429,594																																																																				
製造設備	18,369千円																																																																				
供給設備	13,550																																																																				
業務設備	217,784																																																																				
附帯事業設備	676,917																																																																				
小計	926,621																																																																				
製造設備	34,851,848千円																																																																				
供給設備	24,044,700																																																																				
業務設備	1,693,026																																																																				
附帯事業設備	1,498,744																																																																				
休止設備	375,771																																																																				
小計	62,464,091																																																																				
未経過リース契約債権	1,633,135																																																																				
合計	65,023,848																																																																				
供給設備	10,882,870千円																																																																				
業務設備	17,568																																																																				
附帯事業設備	13,234																																																																				
合計	10,913,672																																																																				
製造設備	14,686千円																																																																				
供給設備	2,365																																																																				
業務設備	219,889																																																																				
附帯事業設備	666,944																																																																				
小計	903,885																																																																				
製造設備	21,369,909千円																																																																				
供給設備	23,307,853																																																																				
業務設備	1,818,543																																																																				
附帯事業設備	1,777,971																																																																				
休止設備	483,794																																																																				
小計	48,758,072																																																																				
未経過リース契約債権	1,873,967																																																																				
合計	51,535,925																																																																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 5,063,902千円	給料 5,064,261千円
減価償却費 5,133,735	減価償却費 4,949,581
賞与引当金繰入額 415,105	賞与引当金繰入額 437,920
退職給付費用 658,132	退職給与引当金繰入額 195,699
役員退職慰労引当金繰入額 56,020	役員退職慰労引当金繰入額 50,054
ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,314	ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,314
貸倒引当金繰入額 115,380	貸倒引当金繰入額 38,912
2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、3,364千円であります。	2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、2,148千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 _____
建物 1,034千円	
その他 954	
合計 1,989	
4 _____	4 土地の売却損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年12月31日現在)	(平成12年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,740,789千円	現金及び預金勘定 6,626,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金 195,621	預入期間が3か月を超える定期預金 241,850
現金及び現金同等物 5,545,167	現金及び現金同等物 6,384,977

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の種類のセグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,384,666	5,066,155	9,286,876	54,737,698		54,737,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,318	7,941,535	2,712,128	10,662,982	(10,662,982)	
合計	40,393,984	13,007,691	11,999,004	65,400,680	(10,662,982)	54,737,698
営業費用	32,576,028	12,259,149	11,717,534	56,552,713	(7,666,514)	48,886,198
営業利益	7,817,955	748,541	281,470	8,847,967	(2,996,467)	5,851,500
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	77,752,907	3,101,195	11,400,112	92,254,215	11,601,934	103,856,149
減価償却費	7,865,167	29,270	1,596,890	9,491,328	85,769	9,577,098
資本的支出	25,806,017	69,982	1,440,296	27,316,297	(132,658)	27,183,639

前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,696,917	5,655,407	8,814,290	51,166,614		51,166,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,689	3,097,984	2,620,897	5,724,571	(5,724,571)	
合計	36,702,606	8,753,391	11,435,187	56,891,186	(5,724,571)	51,166,614
営業費用	29,979,744	8,215,574	10,981,754	49,177,073	(2,860,153)	46,316,920
営業利益	6,722,861	537,817	453,432	7,714,112	(2,864,417)	4,849,694
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	59,933,019	1,863,009	12,320,944	74,116,973	10,105,594	84,222,567
減価償却費	6,589,226	13,558	1,679,767	8,282,552	73,706	8,356,258
資本的支出	5,420,518	79,803	1,646,755	7,147,076	(41,254)	7,105,822

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事, ガス機器
その他の事業	L P G, 不動産賃貸, 住宅設備機器, 事務機器等のリース

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
前連結会計年度 2,719,175千円 当連結会計年度 3,197,703千円
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
前連結会計年度 12,224,132千円 当連結会計年度 15,037,588千円
4. (前連結会計年度)連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、ガス事業の資産は52,304千円多く計上され、その他の事業の資産は、111,010千円多く計上され、全社の資産は、1,585,590千円多く計上されております。
5. (当連結会計年度)「3.連結財務諸表等 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「ガス事業」は48,436千円、「受注工事及びガス機器事業」は1,755千円、「消去又は全社」は8,290千円それぞれ少なく、「その他の事業」は920千円多く計上されております。
6. (当連結会計年度)「3.連結財務諸表等 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他の事業」の資産は12,418千円、「消去又は全社」の資産は3,490,502千円それぞれ多く計上されております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係			
役員及びその近親者	上野 美智恵 (上野健二郎の実母)	/	/	/	直接 0.07%	/	/	土地・建物の賃貸 (注) 1 .	3,958	-
		/	/	/		/	立退料の支払 (注) 2 .	2,269	-	
	田代 絳紗子 (上野健二郎の実姉)	/	/	/	直接 0.05%	/	/	土地の賃借 (注) 1 .	1,500	-

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃貸借料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。

- 2 . 当社と上野美智恵との土地・建物賃貸借契約は、平成 13 年 11 月 9 日をもって解約いたしました。
- 3 . 上野健二郎は、当社の常務取締役であります。
- 4 . 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	前連結会計年度 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">804,118 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">449,014</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">192,301</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">179,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133,426</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">121,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">290,585</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">261,193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909,418</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,234,899</td> </tr> <tr> <td>ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">86,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,976</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">574,441</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>適用税率の差額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	退職給付引当金	804,118 千円	未実現損益	449,014	少額資産償却超過額	192,301	有価証券評価損	179,613	役員退職慰労引当金	133,426	未払事業税	121,551	その他	290,585	繰延税金資産小計	2,170,611	評価性引当額	261,193	繰延税金資産合計	1,909,418	その他有価証券評価差額金	1,234,899	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	13,712	繰延税金負債合計	1,334,976		574,441	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	3.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	適用税率の差額	0.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">702,747 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">474,278</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">205,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">148,511</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,016</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111,371</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,644</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">86,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,738</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,748,905</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は、重要性がないため記載しておりません。</p>	退職給与引当金損金 算入限度超過額	702,747 千円	未実現損益	474,278	少額資産償却超過額	205,290	役員退職慰労引当金	148,511	未払事業税	105,089	その他	338,098	繰延税金資産小計	1,974,016	評価性引当額	111,371	繰延税金資産合計	1,862,644	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	27,373	繰延税金負債合計	113,738		1,748,905
退職給付引当金	804,118 千円																																																																								
未実現損益	449,014																																																																								
少額資産償却超過額	192,301																																																																								
有価証券評価損	179,613																																																																								
役員退職慰労引当金	133,426																																																																								
未払事業税	121,551																																																																								
その他	290,585																																																																								
繰延税金資産小計	2,170,611																																																																								
評価性引当額	261,193																																																																								
繰延税金資産合計	1,909,418																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,234,899																																																																								
ガス熱量変更準備金	86,365																																																																								
その他	13,712																																																																								
繰延税金負債合計	1,334,976																																																																								
	574,441																																																																								
法定実効税率	35.2%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増減による影響	3.4																																																																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9																																																																								
適用税率の差額	0.9																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5																																																																								
その他	3.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																								
退職給与引当金損金 算入限度超過額	702,747 千円																																																																								
未実現損益	474,278																																																																								
少額資産償却超過額	205,290																																																																								
役員退職慰労引当金	148,511																																																																								
未払事業税	105,089																																																																								
その他	338,098																																																																								
繰延税金資産小計	1,974,016																																																																								
評価性引当額	111,371																																																																								
繰延税金資産合計	1,862,644																																																																								
ガス熱量変更準備金	86,365																																																																								
その他	27,373																																																																								
繰延税金負債合計	113,738																																																																								
	1,748,905																																																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,080,148	5,587,187	3,507,038
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,080,148	5,587,187	3,507,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,245,780	1,241,662	4,117
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,245,780	1,241,662	4,117
合計	3,325,928	6,828,850	3,502,921

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
615,486	502,937	

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
(1)割引金融債	41,987	
(2)利付金融債	186,200	
合計	228,187	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	245,364	
(2)利付金融債	67,190	
合計	312,554	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	59,187	236,190		
合計	59,187	236,190		

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
	千円	千円	千円
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	3,927,364	10,779,876	6,852,511
債券	245,080	245,619	539
その他			
小計	4,172,444	11,025,495	6,853,051
合計	4,172,444	11,025,495	6,853,051

(注) 1 時価の算定は、下記の価格によっております。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券等 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が、1年以内の非上場の内国債券 56,886千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 332,057千円

残存償還期間が、1年以内の利付金融債 7,800千円

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和 38 年 4 月 1 日より適格退職年金制度を、昭和 56 年 2 月 1 日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 13 年 12 月 31 日現在)

退職給付債務	4,865,855 千円
年金資産	1,661,621
未積立退職給付債務(+)	3,204,234
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	157,200
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,047,034
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	3,047,034

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

勤務費用	339,230 千円
利息費用	127,677
期待運用収益	57,029
会計基準変更時差異の費用処理額	233,035
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	41,426
固定資産等への振替高	10,557
小計(+ + + + +)	673,782
厚生年金基金への掛金拠出額	299,211
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,909
退職給付費用(+ +)	977,902

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

5. 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,296,876 千円であります。

4. 生産，受注及び販売の状況

当社グループにおいては，当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが，生産，受注及び販売活動の中心となっております。

このため，以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当連結会計年度 平成13年1～12月	前連結会計年度 平成12年1～12月
ガス (千m ³)	385,592	356,271

(2) 受注状況

ガスについては，その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは，導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	当連結会計年度 平成13年1～12月		前連結会計年度 平成12年1～12月	
	数量	金額	数量	金額
ガス 販売 量	家庭用	千m ³ 96,189 千円 21,354,642	千m ³ 95,501 千円 20,595,427	
	工業用	239,045 11,161,589	- -	
	その他	55,884 7,868,434	261,158 16,101,489	
	合計	391,118 40,384,666	356,660 36,696,917	
期末需要家戸数	291,515戸		285,892戸	

注)「工業用」は，前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが，より明瞭な表示を行うため当連結会計年度より区分掲記しております。なお，前連結会計年度における「工業用」の数量は207,931千m³，金額は8,858,253千円であります。

平成 13年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 2月 19日

上 場 会 社 名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
静岡県

コート番号 9543

問合せ先 責任者役職名 経理グループ決算チーム チームリーダー

氏 名 森田 将信

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 13年 12月期の業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	44,119	8.0	2,058	214.0	2,117	369.5
12年 12月期	40,866	19.2	655	149.2	451	109.8

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	1,177	60.9	17.45	-	7.4	3.8	4.8
12年 12月期	731	73.9	11.79	-	6.1	0.9	1.1

(注) 期中平均株式数 13年 12月期 67,431,986 株 12年 12月期 62,039,687 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 12月期	6.00	2.50	3.50	415	35.3	0.7
12年 12月期	5.00	2.50	2.50	310	42.4	0.6

(注) 13年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	60,285	18,042	29.9	255.23
12年 12月期	52,256	13,939	26.7	207.45

(注) 期末発行済株式数 13年 12月期 70,690,100株 12年 12月期 67,192,950株

期末自己株式数 13年12月期 2,850株 12年12月期 570株

2. 14年 12月期の業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,880	2,826	1,943	2.50	-	-
通 期	44,500	1,633	1,759	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 89銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	当期	前期	増減
		平成13年12月31日	平成12年12月31日	
		千円	千円	千円
(資産の部)				
固定資産		49,904,638	41,979,675	7,924,962
(1) 有形固定資産	1	36,762,291	32,018,302	4,743,988
1 製造設備		2,554,610	2,743,209	188,599
2 供給設備	2	23,792,829	23,062,918	729,910
3 業務設備		2,780,675	2,869,322	88,646
4 附帯事業設備		1,429,501	1,709,481	279,980
5 休止設備		376,849	486,130	109,280
6 建設仮勘定		5,827,825	1,147,240	4,680,584
(2) 無形固定資産		616,424	192,842	423,581
1 営業権		18,540	24,720	6,180
2 借地権		275,812	27,892	247,920
3 その他無形固定資産		322,071	140,230	181,840
(3) 投資等		12,525,922	9,768,530	2,757,392
1 投資有価証券	1	7,245,804	4,461,157	2,784,647
2 関係会社投資		3,079,332	3,059,332	20,000
3 社内長期貸付金		1,278,150	1,253,186	24,963
4 関係会社長期貸付金		664,900		664,900
5 出資金		250	250	
6 長期前払費用		8,665	25,998	17,333
7 繰延税金資産			708,908	708,908
8 その他投資		248,819	265,936	17,116
9 貸倒引当金			6,240	6,240
流動資産		9,811,639	9,386,656	424,982
1 現金及び預金		3,158,754	2,980,842	177,911
2 受取手形		193,654	170,229	23,425
3 売掛金		2,562,522	2,417,577	144,944
4 関係会社売掛金		122		122
5 未収入金		100,519	88,667	11,852
6 有価証券	3	59,177	42,039	17,137
7 製品		26,392	24,557	1,834
8 原料		19,018	45,865	26,847
9 貯蔵品		290,482	329,149	38,667
10 前払費用		114,520	144,121	29,600
11 関係会社未収入金		745,306		745,306
12 関係会社短期債権		150,000	953,720	803,720
13 繰延税金資産		274,316	250,047	24,269
14 附帯事業未収入金		1,882,227		1,882,227
15 附帯事業流動資産		171,615	1,857,209	1,685,593
16 その他流動資産		97,248	109,827	12,578
17 貸倒引当金		34,240	27,200	7,040
繰延資産		569,110	890,035	320,924
1 開発費	4	569,110	890,035	320,924
資産合計		60,285,388	52,256,368	8,029,020

科目	期別	当期	前期	増減
		平成13年12月31日	平成12年12月31日	
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		27,675,273	24,022,729	3,652,543
1 長期借入金	1	24,085,479	21,032,181	3,053,298
2 繰延税金負債		425,188		425,188
3 退職給与引当金			2,462,447	2,462,447
4 退職給付引当金		2,714,411		2,714,411
5 役員退職慰労引当金		274,750	316,400	41,650
6 ガスホルダー修繕引当金		175,444	211,701	36,257
流動負債		14,419,229	13,985,060	434,169
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1	6,347,502	6,205,034	142,468
2 買掛金		89,831	306,632	216,801
3 短期借入金			2,100,000	2,100,000
4 未払金		588,940	639,221	50,281
5 未払費用		724,743	426,450	298,293
6 未払法人税等		814,507	389,086	425,421
7 前受金		42,761	35,075	7,686
8 預り金		93,150	101,142	7,992
9 関係会社買掛金		1,681,057		1,681,057
10 関係会社短期借入金		1,295,000		1,295,000
11 関係会社未払金		1,948,590		1,948,590
12 関係会社短期債務			2,286,386	2,286,386
13 賞与引当金		301,600	346,000	44,400
14 附帯事業流動負債		390,420	1,148,615	758,194
15 その他流動負債		101,124	1,415	99,708
引当金		148,277	308,739	160,462
1 ガス熱量変更引当金	5	148,277	308,739	160,462
負債合計		42,242,780	38,316,529	3,926,250
(資本の部)				
資本金	6	4,183,647	3,749,647	434,000
資本準備金		2,009,181	1,423,281	585,900
利益準備金		801,709	764,911	36,798
その他の剰余金		8,786,270	8,001,997	784,273
1 任意積立金		7,356,045	5,756,045	1,600,000
(1) 特定資産圧縮積立金		8,354	8,354	
(2) ガス熱量変更準備金		158,991	158,991	
(3) 別途積立金		7,188,700	5,588,700	1,600,000
2 当期末処分利益		1,430,225	2,245,952	815,726
その他有価証券評価差額金		2,262,811		2,262,811
自己株式		1,013		1,013
資本合計		18,042,607	13,939,838	4,102,769
負債・資本合計		60,285,388	52,256,368	8,029,020

(2) 損益計算書

科目	期別	当期	前期	増減
		平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	
		千円	千円	千円
営業損益				
(1) 製品売上		38,035,291	34,590,507	3,444,784
1 ガス売上		38,035,291	34,590,507	3,444,784
(2) 売上原価		19,520,655	17,598,591	1,922,064
1 期首たな卸高		24,557	17,220	7,337
2 当期製品製造原価		1,901,586	2,800,114	898,528
3 当期製品仕入高	1	17,681,681	14,966,083	2,715,597
4 当期製品自家使用高		60,777	160,268	99,491
5 期末たな卸高		26,392	24,557	1,834
売上総利益		18,514,636	16,991,915	1,522,720
(3) 供給販売費		13,940,201	13,382,286	557,914
(4) 一般管理費	2	2,860,708	2,932,192	71,484
事業利益		1,713,726	677,436	1,036,290
(5) 営業雑収益		4,613,388	5,240,527	627,138
1 受注工事収益		1,228,332	1,190,482	37,850
2 器具販売収益		3,385,056	4,048,773	663,716
3 その他営業雑収益			1,271	1,271
(6) 営業雑費用		4,144,646	5,003,917	859,271
1 受注工事費用		1,270,169	1,255,763	14,405
2 器具販売費用		2,874,476	3,748,153	873,677
(7) 附帯事業収益		1,471,272	1,035,090	436,182
(8) 附帯事業費用		1,595,289	1,293,484	301,805
営業利益		2,058,451	655,652	1,402,799
営業外損益				
(1) 営業外収益		639,246	483,264	155,981
1 受取利息	3	32,119	33,652	1,533
2 有価証券利息		2,556	2,852	295
3 受取配当金		76,434	95,478	19,043
4 関係会社受取配当金		228,399	50,135	178,263
5 計算業務受託料	3		52,258	52,258
6 賃貸料収入	3	134,503	56,256	78,246
7 雑収入	3	165,232	192,630	27,397
(2) 営業外費用		580,174	687,894	107,719
1 支払利息		563,410	613,786	50,375
2 新株発行費償却		14,203	5,611	8,591
3 雑支出		2,561	68,496	65,935
經常利益		2,117,523	451,022	1,666,500

科目	期別	当期	前期	増減
		平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	
		千円	千円	千円
特別損益				
(1) 特別利益		664,355	660,986	3,369
1 固定資産売却益		954		954
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		160,462	183,272	22,809
3 投資有価証券売却益		502,937	5,545	497,392
4 リース利益分配金			350,000	350,000
5 営業譲渡益	4		122,168	122,168
(2) 特別損失		804,158	3,205	800,952
1 投資有価証券評価損		559,449	3,205	556,244
2 退職給付会計基準変更 時差異処理額		244,708		244,708
税引前当期純利益		1,977,719	1,108,803	868,916
法人税等	5	920,000	430,000	490,000
法人税等調整額		119,353	52,927	66,425
当期純利益		1,177,073	731,731	445,342
前期繰越利益		437,931	339,040	98,891
過年度税効果調整額			906,028	906,028
税効果会計適用に伴う 特定資産圧縮積立金 取崩額			4,538	4,538
税効果会計適用に伴う ガス熱量変更準備金 取崩額			86,365	86,365
合併による未処分 利益受入額			334,311	334,311
中間配当額		167,980	152,210	15,770
利益準備金積立額		16,798	3,852	12,945
当期未処分利益		1,430,225	2,245,952	815,726

(3) 利益処分案

科目	期別	当期	前期	増減
		千円	千円	千円
当期末処分利益		1,430,225	2,245,952	815,726
利益処分額		908,915	1,808,020	899,105
1 利益準備金			20,000	20,000
2 配当金		247,415 (1 株につき普通配当 2 円50 銭, 東証上場記 念配当 1 円)	158,020 (1 株につき 2 円 50 銭, ただし, 第三者割 当増資新株にあって は84 銭)	89,394
3 役員賞与金		31,500	30,000	1,500
(うち監査役賞与金)		(2,940)	(3,350)	(410)
4 別途積立金		630,000	1,600,000	970,000
次期繰越利益		521,310	437,931	83,378

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(イ)新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

平成13年12月6日を払込期日とする公募による新株式の発行(3,500千株)は、引受証券会社が引受価額(291円40銭)で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格(310円)で一般投資家に販売する売買取引契約によっております。

この契約による方式では、発行価格と引受価額との差額65,100千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。

このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ65,100千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

(ロ)開発費

商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行なっております。

5. 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(244,708千円)については、当事業年度において全額を特別損失として処理しております。

過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(八) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

(ヘ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 「関係会社未収入金」(前期末残高 738,720 千円)は、前期まで「関係会社短期債権」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。
2. 「附帯事業未収入金」(前期末残高 1,705,366 千円)は、前期まで「附帯事業流動資産」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。
3. 「関係会社買掛金」(前期末残高 1,591,298 千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。
4. 「関係会社短期借入金」(前期末残高 40,000 千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。
5. 「関係会社未払金」(前期末残高 655,088 千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。
6. 前期の損益計算書においてガス事業会計規則により区分掲記していた「計算業務受託料」(当期の金額 7,070 千円)は、営業外収益の総額の10分の1以下となったので、「雑収入」に含めて表示しております。

追加情報

1. 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が305,140千円多く、経常利益は60,431千円、税引前当期純利益は305,140千円それぞれ少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は3,491,993千円増加し、繰延税金負債1,229,181千円を控除した2,262,811千円を資本の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。

3. 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末残高131千円)は、ガス事業会計規則の改正により、当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 平成13年12月31日現在	前期 平成12年12月31日現在																																				
<p>1 次の資産を長期借入金18,233,379千円、1年以内に期限到来の固定負債4,569,302千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,404,236</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">22,866,381</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,672,960</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,354,768</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">375,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,674,119</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、64,960,394千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,168,812千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯㈱、富士宮瓦斯㈱及び静岡蒲原瓦斯㈱から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。</p> <p>天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。</p> <p>償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p> <p>5 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯㈱、富士宮瓦斯㈱及び静岡蒲原瓦斯㈱から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p>	業務設備	7,098千円	工場財団		製造設備	2,404,236	供給設備	22,866,381	業務設備	1,672,960	附帯事業設備	1,354,768	休止設備	375,771	合計	28,674,119	供給設備	11,168,812千円	<p>1 次の資産を長期借入金17,461,881千円、1年以内に期限到来の固定負債5,018,334千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">7,351千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,619,636</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">22,404,997</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,784,734</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,626,649</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,919,813</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れております。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、61,970,617千円であります。</p> <p>2 工事負担金の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,728,204千円</td> </tr> </table> <p>3 自己株式131千円が含まれております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p>	業務設備	7,351千円	工場財団		製造設備	2,619,636	供給設備	22,404,997	業務設備	1,784,734	附帯事業設備	1,626,649	休止設備	483,794	合計	28,919,813	供給設備	10,728,204千円
業務設備	7,098千円																																				
工場財団																																					
製造設備	2,404,236																																				
供給設備	22,866,381																																				
業務設備	1,672,960																																				
附帯事業設備	1,354,768																																				
休止設備	375,771																																				
合計	28,674,119																																				
供給設備	11,168,812千円																																				
業務設備	7,351千円																																				
工場財団																																					
製造設備	2,619,636																																				
供給設備	22,404,997																																				
業務設備	1,784,734																																				
附帯事業設備	1,626,649																																				
休止設備	483,794																																				
合計	28,919,813																																				
供給設備	10,728,204千円																																				

当期 平成13年12月31日現在		前期 平成12年12月31日現在	
6	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	240,000千株 70,692千株	240,000千株 67,192千株
7	保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 21,660,066千円 (ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,822,800千円 静岡ガスエネルギー(株) 175,200 袋井ガス(株) 25,000 下田ガス(株) 24,000		7 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 18,427,600千円 (ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,992,425千円 静岡ガスエネルギー(株) 202,400 袋井ガス(株) 32,200 下田ガス(株) 24,000
	合計	2,047,000	2,251,025

(損益計算書関係)

当期 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日		前期 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	
1	当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、17,681,681千円であります。	1	当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、14,966,083千円であります。
2	一般管理費に含まれている研究開発費は、3,364千円であります。	2	一般管理費に含まれている研究開発費は、2,148千円であります。
3	関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、146,621千円であります。	3	関係会社に係る営業外収益として受取利息・計算業務受託料・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、90,218千円であります。
4	_____	4	営業譲渡益は、関係会社に対するものであります。
5	法人税等には住民税が含まれております	5	法人税等には住民税が含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	前期 平成12年1月1日～ 平成12年12月31日																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">713,225 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">178,482</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">162,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">247,758</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178,387</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,229,181</td> </tr> <tr> <td>ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">86,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,259</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,871</td> </tr> </table>	退職給付引当金	713,225 千円	有価証券評価損	178,482	少額資産償却超過額	162,210	役員退職慰労引当金	96,712	その他	275,514	繰延税金資産小計	1,426,145	評価性引当額	247,758	繰延税金資産合計	1,178,387	その他有価証券評価差額金	1,229,181	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	13,712	繰延税金負債合計	1,329,259		150,871	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">605,870 千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">166,362</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">261,588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,194</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,562</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">86,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,605</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">958,956</td> </tr> </table>	退職給与引当金損金 算入限度超過額	605,870 千円	少額資産償却超過額	166,362	役員退職慰労引当金	111,372	その他	261,588	繰延税金資産小計	1,145,194	評価性引当額	72,632	繰延税金資産合計	1,072,562	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	27,240	繰延税金負債合計	113,605		958,956
退職給付引当金	713,225 千円																																																
有価証券評価損	178,482																																																
少額資産償却超過額	162,210																																																
役員退職慰労引当金	96,712																																																
その他	275,514																																																
繰延税金資産小計	1,426,145																																																
評価性引当額	247,758																																																
繰延税金資産合計	1,178,387																																																
その他有価証券評価差額金	1,229,181																																																
ガス熱量変更準備金	86,365																																																
その他	13,712																																																
繰延税金負債合計	1,329,259																																																
	150,871																																																
退職給与引当金損金 算入限度超過額	605,870 千円																																																
少額資産償却超過額	166,362																																																
役員退職慰労引当金	111,372																																																
その他	261,588																																																
繰延税金資産小計	1,145,194																																																
評価性引当額	72,632																																																
繰延税金資産合計	1,072,562																																																
ガス熱量変更準備金	86,365																																																
その他	27,240																																																
繰延税金負債合計	113,605																																																
	958,956																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.2%	評価性引当額の増減による影響	8.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.1	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	40.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は、重要性がないため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	35.2%																																																
評価性引当額の増減による影響	8.9																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.1																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	40.5																																																

(発行済株式数の増加または減少)

発行済株式数は、12月7日に公募増資により3,500,000株(発行価格310円、資本組入額124円)を発行したことにより、期末現在70,692,950株となりました。

2. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成 14 年 3 月 28 日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 杉山 寛（現 生産・幹線グループリーダー）

(2) 退任予定取締役

取締役 山田 康